

令和3年度医療機関等看護職員需要調査結果 (詳細は報告書参照)

1. 調査の概要

- (1) 調査地域 愛知県全域
- (2) 調査対象 病院、診療所、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション
(全 2,992 施設) * 診療所の無床は各地域で無作為に 2 割、他は全数)
- (3) 調査方法 今年度よりインターネットによるアンケート調査 (* 介護老人施設は郵送も併用)
回収 705 施設 回答率 23.6%
- (4) 調査日 8 月 1 日

2. 調査結果

(1) 看護職員の施設別欠員数及び不足率 (P. 16)

(* 「不足率」= B 欠員数 / (A 現員数 + B 欠員数))

- ・職種別にみると、看護師の欠員数が多く不足率も高い。
- ・施設別にみると、欠員数が多いのは一般診療所で、回答のあった 138 施設で現員数 974 名に対し欠員数は 69 名と不足率は 6.6% (R2:3.3%) であった。逆に、介護老人保健施設の不足率は 0% (R2:3.8%) と大幅に減少している。
- ・欠員がある施設の割合では、病院が 124 施設中 50 施設で 40.3% (R2:35.3%) と高かった。

	A 現員数(人)					B 欠員数(人)					C 不足率(*B/(A+B))					欠員がある施設の割合
	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	保健師	助産師	看護師	准看護師	合計	
病院	76	1037	29979	823	31916	2	23	415	5	445	2.6%	2.2%	1.4%	0.6%	1.4%	40.3% 50/124
一般診療所	10	138	615	211	974	2	10	46	11	69	16.3%	6.7%	7.0%	5.0%	6.6%	23.2% 32/138
介護老人保健施設	2		223	112	337	0		0	0	0	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0% 0/23
介護老人福祉施設	0		401	182	583	0		13	7	20	0.0%		3.1%	3.7%	3.3%	11.8% 14/119
訪問看護ステーション	25		1463	116	1605	0		43	7	50	0.0%		2.9%	5.7%	3.0%	9.4% 25/226

(2) 看護職員の充足状況 (充足率) (P. 24)

(* 「充足率」= 「採用者数」 / 「募集人数」 × 100)

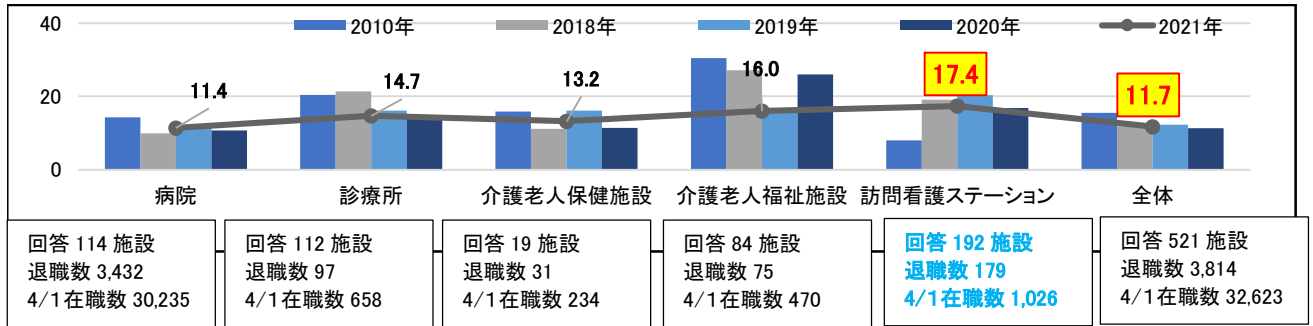
- ・施設別にみると、一般診療所、介護老人保健施設の充足率が低くなっている。特に一般診療所は 226 人の募集に対し採用は 110 名で充足率 48.7% (R2:64.8%) であった。

		病院	一般診療所	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	訪問看護ステーション	合計
保健師	募集人員	3	2	0	0	6	11
	採用人数	0	0	0	0	2	2
	充足率	0.0%	0.0%			33.3%	18.2%
助産師	募集人員	124	28				152
	採用人数	92	10				102
	充足率	74.2%	35.7%				67.1%
看護師	募集人員	3472	149	38	97	431	4187
	採用人数	3132	87	24	78	302	3623
	充足率	90.2%	58.4%	63.2%	80.4%	70.1%	86.5%
准看護師	募集人員	30	47	16	24	25	142
	採用人数	10	13	4	15	10	52
	充足率	33.3%	27.7%	25.0%	62.5%	40.0%	36.6%
合計	募集人員	3629	226	54	121	462	4492
	採用人数	3234	110	28	93	314	3779
	充足率	89.1%	48.7%	51.9%	76.9%	68.0%	84.1%

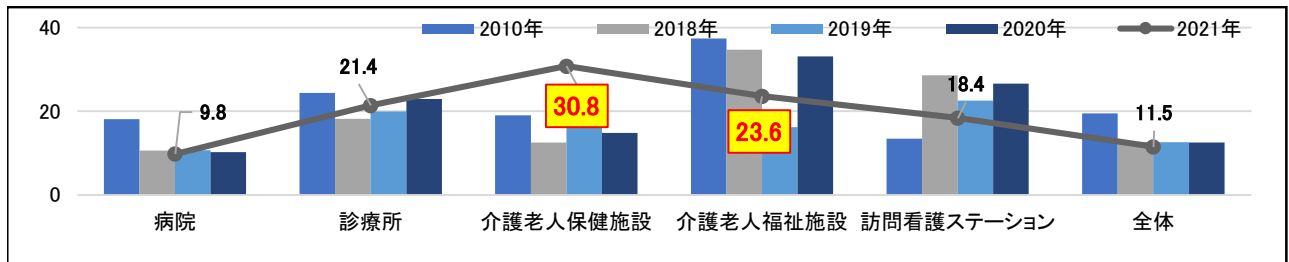
(3) 退職率 (P. 37)

(* 退職率=退職者数/4月1日の在職者数)

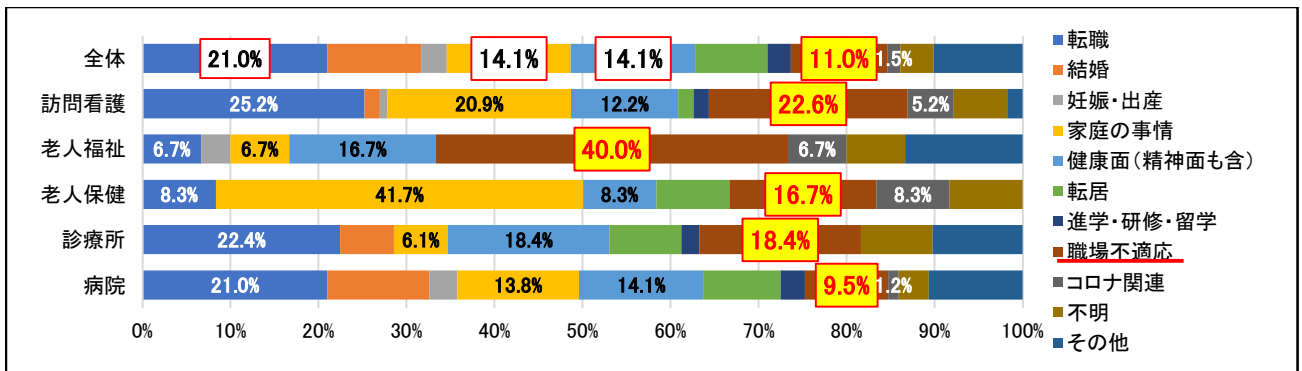
- ・退職率は全体で 11.7% で、施設別で最も高いのは、訪問看護ステーションの 17.4% であった。



- ・早期退職者（採用年度内の退職者の割合）では、介護系、一般診療所の早期退職者の割合が高い。具体的には、一般診療所では 126 人の採用者のうち 27 名（早期退職率：21.4%）が早期退職をしており、介護老人保健施設では 39 人の採用者のうち 12 人（早期退職率 30.8%）、介護老人福祉施設では 123 人の採用者のうち 29 人（早期退職率：23.6%）が早期退職をしている。

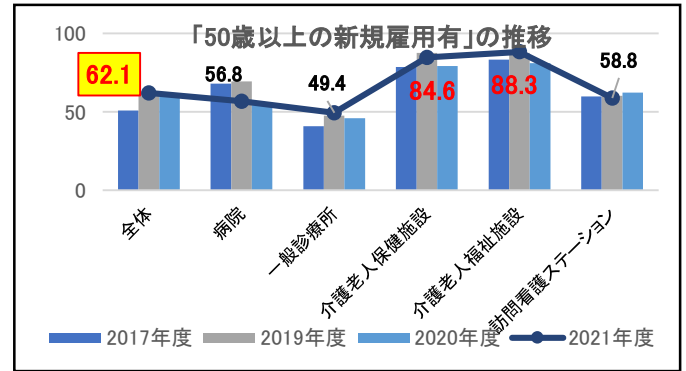
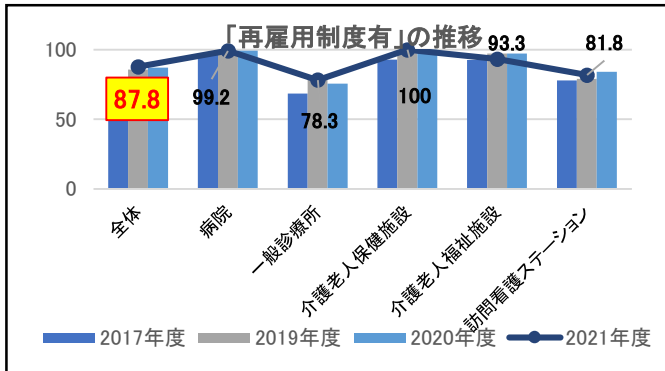


- ・早期退職理由の 1 位は「転職」21.0%（総退職者 1981 人中早期退職者 416 名）、2 位は「家庭の事情」「健康上の理由（精神面も含む）」14.1%（1981 人中 280 人）、3 位は「職場不適応」11.0%（1981 人中 217 人）の順。「職場不適応」は、病院は 9.5%（1775 人中 168 人）、一般診療所 18.4%（49 人 9 人）、介護老人保健施設 16.7%（12 人中 2 人）、介護老人福祉施設 40.0%（30 人中 12 人）、訪問看護ステーション 22.6%（115 人中 26 人）と高い。コロナに係ることも全体で 1.5%（1981 人中 30 人）であった。



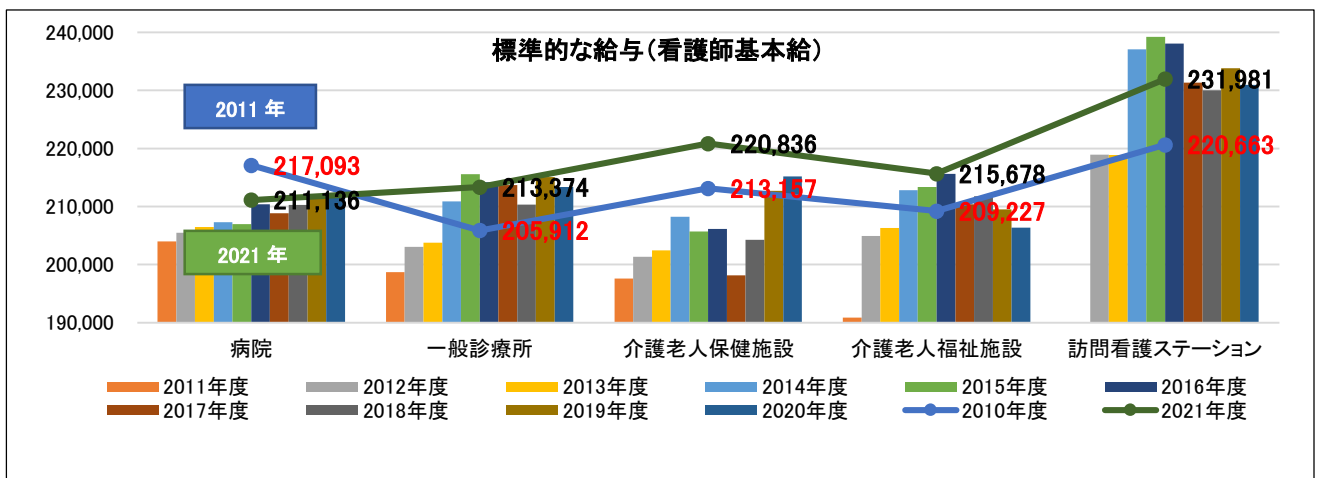
(4) 定年制の状況 (P. 46)

- ・定年制のある施設は84.6% (708施設中で559施設)であった。
- ・再雇用制度のある施設は全体では87.8% (602施設中529施設)で、そのうち上限年齢がない32.2% (194施設)であった。
- ・50歳以上の新規雇用は全体で62.1% (708施設中440施設) (R2: 59.5%)、介護系施設では約8割、その他は5割であった。



(5) 看護職員の標準的な給与 (P. 57)

- ・給与の増額は少ない。訪問看護は10年前に比べ1.1万円増。
- ・新卒者の基本月給は2011年と比べると病院は5957円減で、一般診療所・介護系施設で7000円増、訪問看護ステーションは1.1万円増と訪問看護ステーションの増加率が高い。

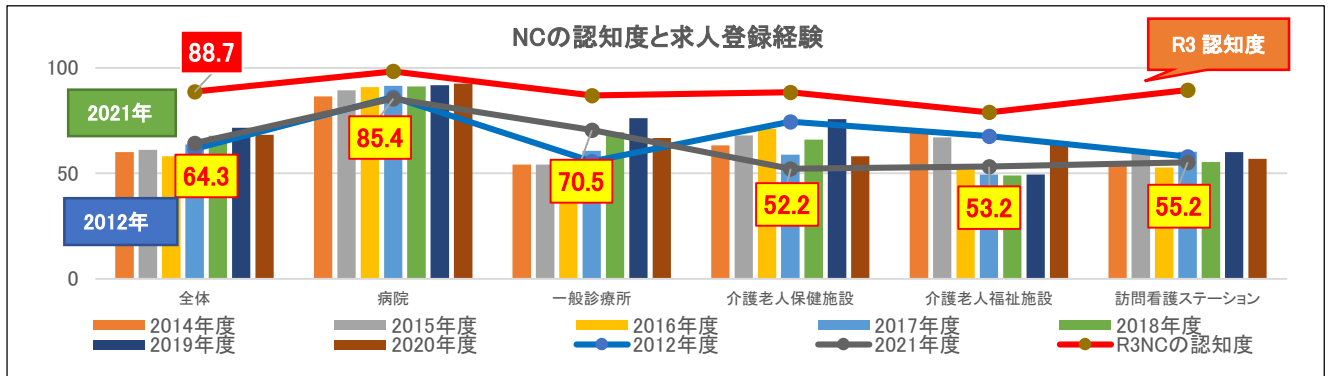


(6) 看護師の確保・定着のための方策 (P. 64)

- ・実施している方策の1位は「有給休暇の取得促進」72.8% (705施設中513施設)、2位は「人員増や人員配置の工夫による勤務体制の改善」53.0% (705施設中374施設)、3位は「スキルアップのための研修・指導體制の充実」45.1% (705施設中318施設)であった。
- ・効果があると思われる方策は、1位「有給休暇の取得」47.4% (705施設中334施設)、2位は「人員増や人員配置の工夫による勤務体制の改善」25.2% (705施設中178施設)と、実施している方策の順で、3位に「給与・手当の増額」25.1% (705施設中177施設)であった。
- ・採用時に必要なスキルは、1位は「点滴」59.0% (583施設中施設344施設)、2位は「採血」46.8% (583施設中273施設)、3位は「カテーテルの交換」33.3% (583施設中194施設)の順であった。

(7) ナースセンターの認知度 (P. 71)

- ・認知度は回答のあった 705 施設中 625 施設の 88.7% (R2 : 89.4%) が「知っている」であったが、求人登録経験の「ある」は 625 施設中 402 施設の 64.3% (R2 : 68.2%) であった。



① フリーコメント

<GOOD>

- ・ナースセンターの紹介は安心、信頼感がある。
- ・求職者の条件に合った施設を紹介してもらえる。
- ・急募に対応してもらった。
- ・無料でありがたい。
- ・来所時に求人に関する情報や協力、アドバイスをもらっている。
- ・今後活用したい。

<BAD>

- ・広告、アピールが少ない。
- ・応募が少ない。
- ・登録しているが紹介を受けてことがない。仕方なく有料職業紹介所を利用している。
- ・ネット上の検索で出てくるのは「有料職業紹介所」でサイトに登録されてしまう。
- ・退職時に届け出制度の話をしてもすでに有料職業紹介所に登録している。
- ・登録方法が煩雑。

<提案>

- ・SNS の利用などナースセンターの周知の強化。
- ・届け出制度との連携の強化。
- ・学生や現役看護師にナースセンターを周知してほしい。
- ・復職支援など要望があれば実施したい。
- ・求職者に紹介する機会があるとよい。
- ・見学をすすめてほしい。
- ・コロナ禍など急募の場合の潜在看護師の紹介・派遣があるとよい。
- ・直接オファーの方法を初めて知った。

参考資料 2019 年度日本看護協会「2020 年病院看護実態調査」

- ・2019 年度の看護師の離職率は 11.5% と増加 (2018 年度 10.7%)
- ・同年愛知県の離職率は 13.1% (2018 年度 12.0%) で全国 7 位
- ・離職率は病床数が小さいほど高い傾向
2019 年度 99 床以下の正規雇用看護職員の離職率 13.5%、400~499 床の離職率 10.0%
個人経営の病院の既卒者の離職率は 31.9%
- ・2018 年末時点で約 120 万人の看護師の内、73.9% が病院、診療所 11.2%、介護保険施設等 6.5%、訪問看護ステーション 4.0%。その他にも「社会福祉施設」「保健所」「学校」「一般企業」「保育園・幼稚園」など働く場所が拡大している